

# 目 次

---

|                 |   |
|-----------------|---|
| 第1章 建設の目的と建設の位置 | 1 |
| 1. 建設の目的        | 1 |
| 2. 建設の目標年次      | 1 |
| 3. 建設の位置        | 2 |
| 第2章 基本理念        | 4 |
| 第3章 基本方針        | 5 |
| 第4章 構想の基本指標     | 8 |
| 1. 市の将来人口       | 8 |
| 2. 計画対象議員数      | 8 |
| 3. 計画対象部局       | 8 |
| 4. 計画対象職員等数     | 8 |

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 第5章 規模と機能                  | 9  |
| 1. 規模                      | 9  |
| 2. 機能と配置の方向                | 9  |
| 第6章 計画方針                   | 12 |
| 1. 庁舎計画                    | 12 |
| 2. 駐車場計画                   | 14 |
| 3. 市民広場計画                  | 15 |
| 4. 周辺道路計画                  | 16 |
| 5. 景観形成計画                  | 18 |
| 第7章 公民連携によるまちづくり           | 20 |
| 1. 公民連携のシンボルとしてのシビックモールの整備 | 20 |
| 2. 公民連携によるまちづくりのあり方        | 21 |

---

# 第1章 建設の目的と建設の位置

## 1. 建設の目的

21世紀に入り、社会・経済が大きく転換していく不確実な状況下において、今後の市民生活や地域社会のあり方に対応するための行政、とりわけ「市役所」が果たす役割、持つべき機能が問われている。

一つには、今日における本格的な地方分権の時代において、市民をはじめ、周辺市町村など広域にも開かれた市役所として、さまざまな側面で広く参加・交流・連携の拠点の役割を果たすことが必要である。

二つ目には、少子・高齢社会の到来や情報化の進展、市民の防災や環境に対する意識の高まりなど、市民を取り巻く状況の変化に対応した、高度な市民サービスの提供や地域の活性化、まちづくりへの取り組みが必要である。

このような、今後において必要とされる市役所像に対し、本市の現庁舎は、老朽化が著しく、極めて狭隘であり、かつ、これらに起因する防災上の問題など、職員はもとより、市民の利用に不便をきたしており、早急に改善を図っていくことが必要である。

さらに、市役所の役割・機能の再構築を進めるのに合わせ、それにふさわしい空間・施設・環境を備えた新庁舎の建設が重要である。

以上のことから、市民サービスの向上はもちろんのこと、円滑な活動が可能な議会や執務環境の確保、防災拠点づくりや高度情報化の推進など、21世紀にふさわしい新たな行政事務に対応できる、また、周辺地域のまちづくりにも寄与できる、新庁舎を建設する。

## 2. 建設の目標年次

平成19年度以降の早期の建設着工を目標とする。

平成15年3月、「平成19年度の着工を目指す」こととした。

## 3. 建設の位置

### 1) 建設位置の選定

新庁舎の建設位置については、

近年の財政状況を考慮した資金面への配慮(経済性)

「福島市中心市街地活性化基本計画」をはじめとする市の施策との関連性(まちづくり)

周辺部を含めた広い行政区域から来庁する市民への配慮(利便性)

市民生活の安全・安心の拠点としての検証(安全性)

事業の早期実現を阻害する要因の把握(実現性)

などの観点からの検討が必要である。

そして、これらの評価項目について複数の候補地を対象とした評価を行った結果、現在地について以下のように相対的に高い評価が得られた。

|       |  |
|-------|--|
| 経済性   | 現庁舎敷地をはじめ市有地が多く、敷地確保等の財政負担が軽減される。  |
| まちづくり | 福島市中心市街地活性化基本計画における都心東地区の重要な一角に位置し、他の公共施設との連携も図りやすく、地域の活性化に向けたまちづくりに貢献できる。 |
| 利便性   | 市街地の概ね中心に位置し、国道4号等の交通アクセスが優れており、市内や周辺市町村からの来庁の利便性が高い。                      |
| 安全性   | 周辺に公共施設や大規模施設が立地し、これらとの連携によって防災上の拠点となり得る。また、水害等の自然災害の危険度も低い。               |
| 実現性   | 都市計画規制や他事業との関連、周辺の市街地状況等を踏まえると、事業推進上の困難性が低い。                               |